

調査報告： COVID-19

新聞記事にみる情報トレンド分析 -3-

関西大学社会安全学部 准教授 近藤誠司 2020.5.5.

1. はじめに —社会情報学における「風化」という言葉の位置づけ—

「風化」とは、地表の岩石が、気温・水・風・生物などの作用により次第に破壊され、土や砂になることを意味する。転じて、記憶や印象が、時の流れとともに薄れていくことも表す言葉となった¹⁾。しかしここで、後者の転用においては、作用因が「時の流れ」という曖昧模糊としたものに変転していることに注意しなければならない。物事を徐々に忘却してしまうことは世の習いだとしても、防災・減災などのリスクコミュニケーションの分野にあっては、「風化」を加速させる社会心理の機序に無反省であってはなるまい。リスク情報が再帰的に社会を突き動かすリスク社会²⁾にあっては、なおさらである。

そこで本稿では、インフォデミックの様相を呈した新型コロナウイルス感染症事案が継続しているなかで、東日本大震災報道をめぐる風化現象がどのような状況にあるのか別出しておく。

2. 手法：新聞データベースによる簡易検索

新聞記事を対象としたデータ分析を実施した。日本国内では発行部数が最も多く、実効支配率が最大であると目されている読売新聞社³⁾のデータベース「ヨミダス歴史館」を用いてキーワード検索をおこない、時系列で記事の出現本数を算出した。

3. 結果：東日本大震災関連の「風化」記事量トレンド分析

まず、筆者は既報において、東日本大震災という言葉を含む記事の本数を1年ごと（3月11日から翌年の3月10日まで）でカウントして、その増減の推移を実数で確かめた⁴⁾が、本稿ではそれをすこし加工して、最初年を100%とした場合に、それがどのように減っていくかをグラフで表した（**図1**）。念のため附記しておく、最初年の実数は48,657本であった。

次に、東日本大震災関連記事において、「風化」という言葉を含む記事本数の年推移を算出した。両語の出現を「&検索」で確かめたところ、たとえば、発災当日から最初の1年間で、すでに187本の記事がヒットした。当初から「風化」が懸念され、この9年間で、記事本数が百のオーダーを切ることはなかったことがわかった。

この「風化」記事件数を、**図1**の描出方法にしたがって、最初年を100%とした場合の増減率を可視化してみたところ、**図2**のようになった。一瞥するとわかるとおり、「風化」という言葉が記事に出現する頻度がピークを迎えたのは、発災から1年が経過してからのことであり、そのあとは、低減し続けていた。2020年の“コロナ禍”を含む期間をみても、殊更、数値が落ち込んでいるとはいえない。

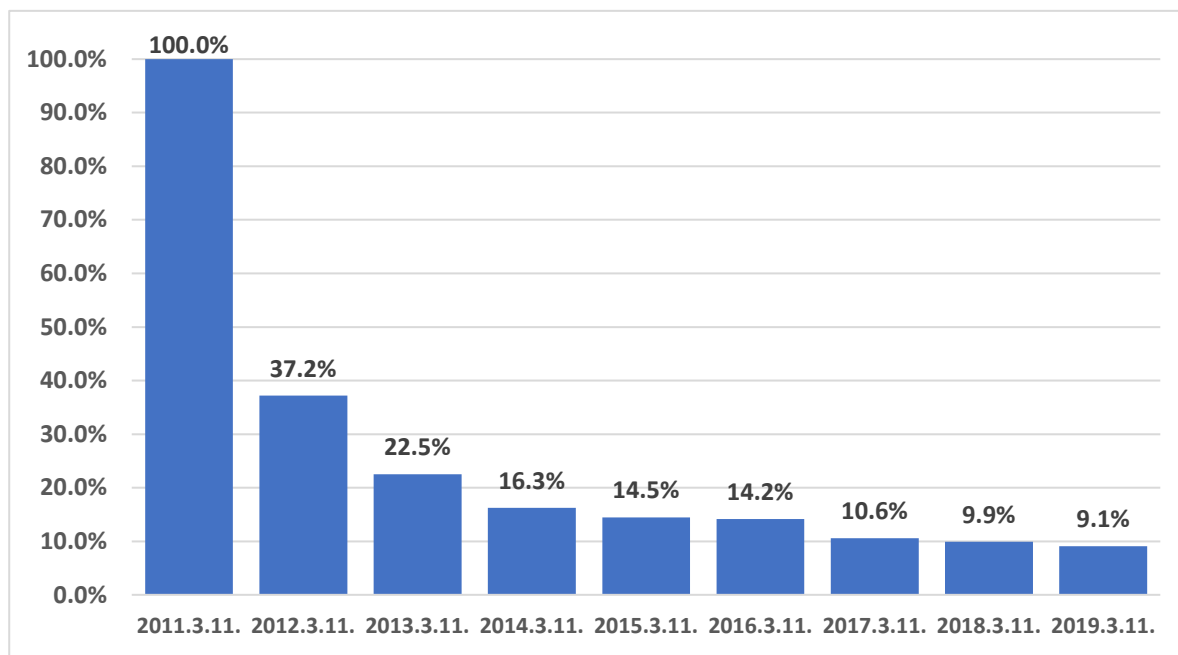


図1 「東日本大震災」という言葉を含む記事の出現度合い(年単位推移)

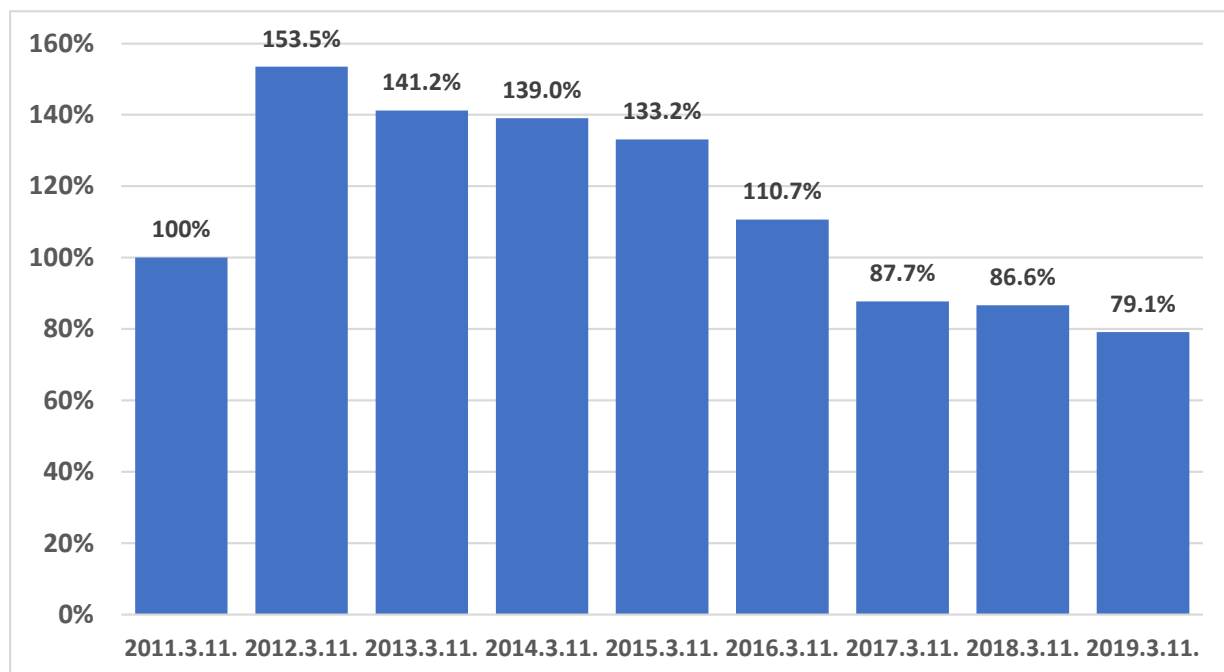


図2 「東日本大震災」と「風化」という言葉を含む記事の出現度合い(年単位推移)

さてここで、「東日本大震災」関連の記事本数に占める、「風化」という言葉を含んだ記事本数の割合を算出してみる。つまり、図2の実数を図1の実数で除するわけである。これによって、新聞で東日本大震災の情報にふれたとき、「風化」の印象が伝播され得るポテンシャルティを類推することができる。ただしもちろんここでは、実際に読者が目にして記憶に留めたか等の受け手のインパクトまでは問わない。

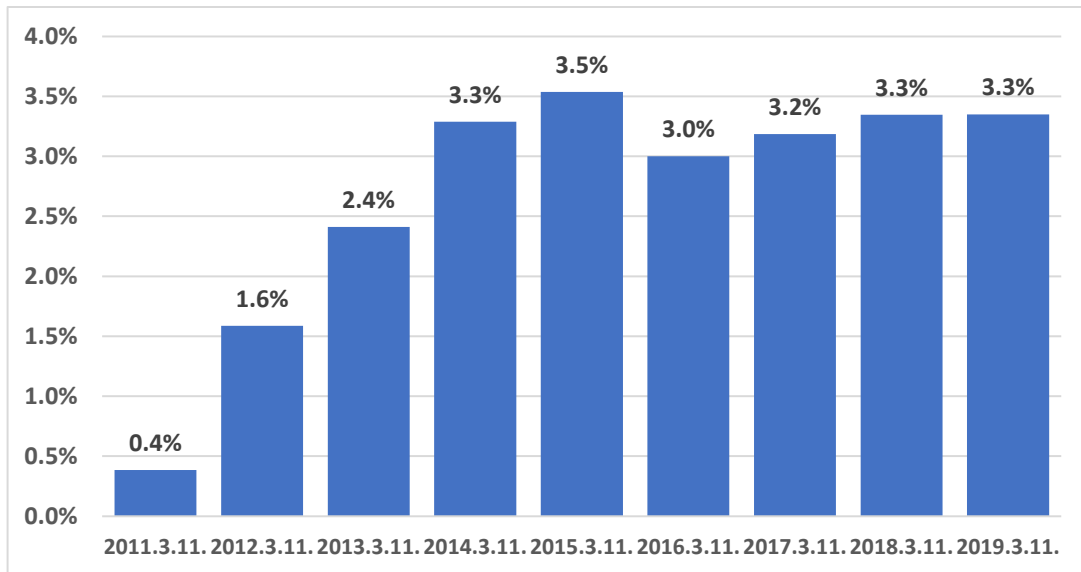


図3 「東日本大震災」に占める「風化」という言葉を含む記事の割合(年単位推移)

結果は、図3のとおりである。発災から5年あたりまで、「風化」を叫ぶ声の割合（正確に言えば、記事の本数）は、どんどん増えていったことが読み取れる。最初年からすれば、およそ9倍にまで膨らんだ（0.4→3.5）。そしてその後も、「風化」を懸念する記事の比率は維持されたままとなっている。

もう一度、実数に戻して検討してみると、たとえばグラフの右端、最後年の3.3%とは、4,420本中の148本のことを示している。これを多いとみるか少ないとみるかは、立場によって意見が分かれるところであろう。仮に、「東日本大震災という出来事をどうしても風化させたくない」という道徳的な規範からこのトレンドを（厳しめに）評価するならば、一定量の記事が、善意でもって「風化が懸念される」という常套句を使用するがあまりに、東日本大震災の「風化」がもはや回避できない印象を読者に植え付けていた可能性を指摘することができる。そもそも、真にホットな 이슈やムーブメントであるならば、わざわざ「風化」という言葉を持ち出して時流に掉さす必要などないのだから。

繰り返し記事本文中で“未定の事実”としての「風化」を懸念し始めた時点で、すでに「風化」は“既定の事実”として社会に召喚されていたと考えることができる。「風化」のリアリティを強化しあう作用因の側に与するのではなく、被災地の個別・具体のエピソードを紡ぐ方策を模索し続けることにこそ、社会の木鐸としての面目躍如があるのではあるまいか。

- 1) 国語辞典オンライン <https://kokugo.jitenon.jp/word/p44080>
- 2) Beck, Ulrich (1986) RISIKOGESELLSCHAFT Auf dem Weg in eine andere Moderne, Suhrkamp Verlag.
- 3) 読売新聞広告局のポータルサイトによれば、9都府県で朝刊販売部数が1位になっているという。
<https://adv.yomiuri.co.jp/mediadata/>
- 4) 近藤誠司 (2020) 調査報告： COVID-19 新聞記事にみる情報トレンド分析 -2- (ウェブ公開中)

本稿に関する問い合わせ
 関西大学社会安全学部 准教授 近藤誠司
 072-684-4000 kondos@kansai-u.ac.jp
 ○の箇所には@を挿入してください